

經濟論叢

第115卷 第4・5号

スタンダード石油会社における 過小資本化とその修正……………	高 寺 貞 男	1
日本の經濟計画と国民所得勘定(1)……………	吉 田 忠	21
1925年イギリス金本位制復歸と アメリカ連邦準備政策……………	奥 田 宏 司	43
資本測定と標準商品……………	岡 本 義 行	68
財政・通貨危機と公債政策……………	鶴 田 廣 巳	90

昭和50年4・5月

京 都 大 學 經 濟 學 會

日本の経済計画と国民所得勘定 (1)

吉 田 忠

I はじめに

(1) 敗戦から30年、資本主義の修正、混合経済等の掛け声とともに「(国の経済) 政策の基本的方向を示すとともに、民間企業や国民の活動の指針としよう」¹⁾とする中期・長期の経済基本計画(以下本稿ではこれを「経済計画」とよぶ)が数多くつくられてきた。閣議で正式に決定された最初の経済計画は、昭和30年の経済自立5ヶ年計画である。そのあと昭和48年の経済社会基本計画に至る18年の間に、新長期経済計画、国民所得倍增計画、中期経済計画、経済社会発展計画、新経済社会発展計画とつくられてきた。しかも中期経済計画以降の経済計画は、計量経済モデルを基礎においてつくられている。

ところが、「これらの計画に想定されている目標値の多くは、発足後1~2年の間に経済の実勢から大幅に乖離し、計画にもられている諸政策も十分に実施されないままに計画の改訂を余儀なくされている。」²⁾この引用は、昭和44年に経済審議会に設けられた経済計画基本問題研究委員会の報告の一節であるが、この報告はつづけて、「度重なる計画の改訂が国民のなかに計画の有用性に対する疑問と政府の経済政策に対する不信をひきおこす一因となっている」³⁾ことを認めざるをえなかった。にもかかわらず、このあとも同種の計量経済モデルに依拠した新経済社会発展計画と経済社会基本計画がつくられ、いずれも1~2年で破綻を生じている。かくて経済自立5ヶ年計画以降の経済計画の平均寿命

1) 経済企画庁編『経済社会基本計画』(昭和48年、大蔵省印刷局)3頁。

2), 3) 経済審議会総合部会経済計画基本問題研究委員会編『日本の経済計画』(昭和44年、大蔵省印刷局)1頁。

はずか3年にすぎない。

一方中期経済計画のフレームは、国民所得統計とくに国民所得勘定にも依拠していた。この経済計画をつくった計量経済モデルが、国民所得勘定と表裏一体の関係にあったのである。わが国の国民所得統計は、経済計画の作成方法、とくにその計量的方法の「進化」と歩調を合わせてその整備がすすめられてきたが、中期経済計画において両者の結合は一つの段階を画したとみることができる。

(2) 周知のように、わが国の国民所得推計の歴史は中村金蔵による明治33年のものまで遡ることができる。そのあと、山下哲太郎、J.スタンプ、C.クラーク、土方成美、高橋亀吉らの民間による推計のほか、昭和5年、昭和10年の両年に関しては内閣統計局による推計も行なわれた。これらのほとんどは、生産統計と所得統計をもとにした生産国民所得の推計であった。しかし敗戦後になると分配国民所得や国民総支出も、戦力評価との関連でなされた戦時中の各種の国民所得推計を基礎としながら（直接的には占領軍の指示により）、推計されるようになった。

一方同じく今次大戦中に、経済循環における生産・分配・支出の各局面を会計学の勘定形式で把握する国民所得勘定がストーンらによって案出されたが、これは戦後各国で採用され、また国連や OEEC による標準化もすすめられた。わが国でも、昭和27年に発表された「昭和26暦年国民所得報告」でアメリカの方式をまねた国民所得勘定が「試算」された⁴⁾。そのあと、戦後はじめて閣議

4) 昭和27年はじめにまとめられた「昭和25暦年国民所得報告」のなかで24、25両暦年の社会勘定が試算された。(経済企画庁戦後経済史編さん室編『戦後経済史(国民所得編)』昭和38年、大蔵省印刷局、7頁、392頁。)同年7月に「昭和26暦年国民所得報告」が刊行されたが、そこでアメリカの勘定体系にならった次の6勘定による国民所得勘定が試算された。(1) 国民所得と生産勘定、(2) 事業所得と生産の総合勘定、(3) 政府収入と支出の総合勘定、(4) 海外勘定、(5) 個人勘定、(6) 総貯蓄と投資勘定。「昭和26年度国民所得報告」の勘定体系では、本文にも示したとおり、これから(2)の事業所得と生産の総合勘定(いわゆる企業勘定)が落ちていく。これは、アメリカ方式からエカフェ方式(国連のSNA方式をエカフェ諸国のために簡易化した方式で昭和29年のアジア統計家会議で正式に採択されたもの)に移行したためだ、という。(経済企画庁編『国民経済計算の改善に関する方策(国民経済計算審議会答申)』昭和40年、47頁参照。)

報告を経て発表された「昭和26年度国民所得報告」（昭和28年1月）において、1. 国民所得と支出、2. 個人所得とその処分、3. 財政収支、4. 海外収支、5. 総貯蓄と総投資の5勘定からなる勘定体系が正式に採用された⁵⁾。これはその附属表とともに「昭和39年度国民所得報告」まで継承された。とくに「昭和32年度国民所得報告」（昭和34年）からは、それまでの「報告」が国民所得の生産、分配および支出の各系列の総額とその構成の表示に重点がおかれていたのに対し、「各経済主体の活動の相互関連をしめす勘定形式を中心に」⁶⁾とりまとめられることになった。

このあと昭和40年の国民経済計算審議会の答申にもとづいて、附属表「分配国民所得」の基本勘定くみ入れによる「完全接合方式」の採用を中心に大幅な改訂がなされ、「昭和40年度国民所得統計」（昭和42年）から現行の国民所得勘定で公表されていることは、よく知られているとおりである。

(3) 現行の国民所得統計における国民所得概念、および 1. 国民総生産と総支出勘定、2. 国民所得分配勘定、3. 個人勘定、4. 一般政府勘定、5. 資本形成勘定、6. 海外勘定の6基本勘定と、要素費用表示の産業別国民純生産、国民所得の分配、国民総支出、実質国民総支出、インプリシット・デフレーター、市場価格表示の産業別国内総生産の6附属表とからなる勘定体系に関しては、すでに多くの批判が加えられている。なかでも山田喜志夫氏の批判がもっとも基本的かつ体系的であるが、そのポイントは、1. 国民所得概念が本源的所得と派生的所得の区別を欠いていること、すなわち価値論的視点を欠いていること、2. 国民所得の運動を社会的総資本の再生産過程、社会的総生産物の流通過程の一環としてではなく、所得の流通として孤立的にとりあげていること、3. とくに直接的生産過程の分析が欠落していること、4. 素材的な国民所得の生産・分配・支出を無視し、貨幣形態の循環にのみ分析を限定していること、5. 事後的な需給均衡のバランスを勘定形式で表示しているにすぎないこと、

5) 経済審議庁国民所得課編『戦後の国民所得——附・国民所得白書——』（昭和28年、学陽書房）参照。

6) 経済企画庁編『昭和32年度国民所得白書』（昭和34年、大蔵省印刷局）はしがき1頁。

6. 有効需要の大きさが国民所得の水準を決定するとみなすケインズの立場に立っていること、等々にあった⁷⁾。

国民所得勘定の基本的性格がこのようなものだとすれば、それと結合する計量経済モデルもケインズ流の有効需要原理と財政金融政策による経済成長主義とを下敷きにせざるをえないであろう。事実、中期経済計画のフレームをつくった中期マクロモデルの基本性格はそれであった。しかし経済成長主義が国際的な通貨・資源危機を背景にインフレ・公害を中心とする国民生活の破壊のなかでゆきづまっていくなされたが、経済計画もその狙いと内容を変質させていく。そして国民所得勘定と結合した計量経済モデルと経済計画の内容との乖離も大きくなっていく。

本稿は、わが国の経済計画の作成方法を歴史的にみるなかで、いかに国民所得勘定と計量経済モデルが経済成長主義を基軸に結合していったか、またそれが経済高度成長の矛盾の累積とともに経済計画との背馳をいかに深めていったかを見ようとする。

II 高度成長開始期の経済計画と国民所得勘定

(1) 敗戦後最初につくられた経済計画は、昭和21年3月に外務省特別調査委員会が発表した「日本経済再建の基本問題」である⁸⁾。このあと昭和30年までに各官庁で十指にあまる計画がつくられたがそのほとんどは日の目をみていない。その代表的なものは、昭和22年から2ヶ年を要してつくられた経済復興計画である。これは「経済復興計画委員会から経本総裁(首相)へと答申され、正式に採託される見込みであったが、吉田首相がそれに応じなかったために同計画は龍大な資料として眠ることになってしまった。」⁹⁾すでに実施段階に入っていたドッジ・ラインが、「インフレの漸進的収束、復興と安定との同時的推進

7) 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』(昭和43年、評論社)第1章。

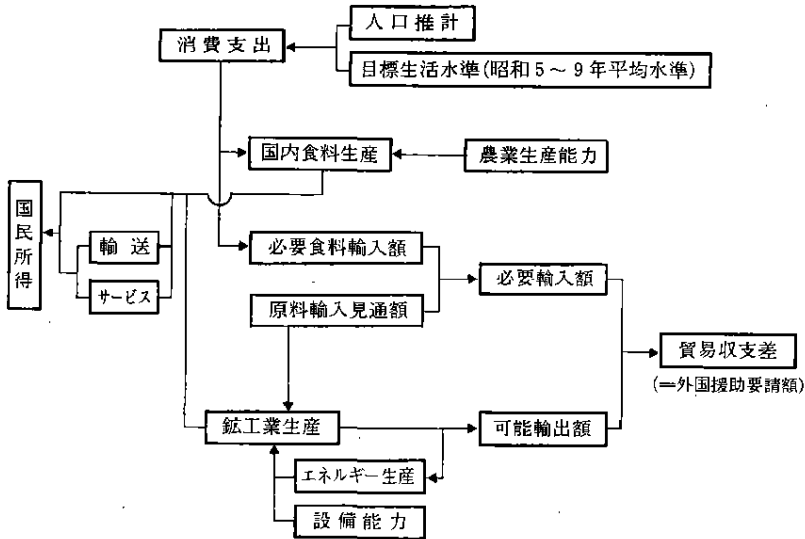
8) 外務省調査局特別調査委員会報告『日本経済再建の基本問題』(昭和21年、外務省調査局)。

9), 10) 経済企画庁戦後経済史編さん室編『戦後経済史(経済政策編)』(昭和35年、大蔵省印刷局)205頁。

を狙う復興計画の構想¹¹⁾と両立しなかったためである。総じて、この時期の経済計画が政府の正式決定となりえなかった理由は、占領軍との関係における政治的なものによる。

経済復興計画第一次試案の狙いは、(i)経済再建の目標指標の提示による国民の協力要請、(ii)復興長期展望にもとづく政府施策の総合性一貫性の実現、(iii)復興に必要な外国援助の額と内容の年次の算出であったが、計画作成の方法は次のようなものであった¹¹⁾。すなわち、目標年次における戦前の生活水準の実現を基本目標とし、それに必要な生産水準および輸入量を品目別に算出する。一

第1図 経済復興計画の方法



(注) 宮崎勇=星野進保「わが国における経済計画の発展」(稲葉秀三他編『講座日本経済』第2巻所収)33頁。

11) 同上, 115-6頁, 稲葉秀三他監修『日本の経済政策と経済計画』(『講座日本経済』第2巻, 昭和40年, 日本評論社)5-6頁。

方で品目別に積み上げて可能輸出額を求め、これと必要輸入額との差を必要援助額として、とくにアメリカに要請する、という形である。宮崎＝星野氏による図示を借りると第1図のようになる。

この経済復興計画第一次試案は、昭和23年3月に経済安定本部に設けられた経済復興計画委員会¹²⁾で検討されるなかで、目標生活水準を切り下げ、さらに外国援助の逡減と輸出の振興を正面に打ち出して「自立経済の実現」＝「目標年次における国民経済が最小限度バランスのとれた形で循環しうる経済状態の実現」へと後退していった¹³⁾。しかし計画作成方式における「物動的積み上げ方式」という特徴は不変である。そして最後にはドッジ・ラインによりお蔵入りになることはすでにのべた。

このあと激動する国際情勢のなかで、方法的には経済復興計画と基本的に変わらないいくつかの経済計画が「経済自立」を目指してつくられるが、「つぎつぎにつくられる経済計画もその作成が完了するころには経済の実態がまったくはじめの想定とかけ離れてしまっているという状態」がづいた。かくて昭和30年までは、「泡沫のごとく計画が作成されては消えていったいわば経済計画のジブシー・エイジ」とよばれている¹⁴⁾。それをもたらしたものは基本的には、「独立」後の「日米経済協力の強化」である。これは当時の計画作成担当官の次の述懐からも明らかである。「日米経済協力の強化は、一方で日本経済の重化学工業化を促進した反面、『自立』とは反対に、アメリカの援助を不可避の前提とした経済計画の策定をもたらした。それは計画の性格としてかえって対米依存を深め、実質的には経済自立の目標から遠ざかることとなったのである。」¹⁵⁾

(2) 以上、復興期の経済計画が品目別の生産計画を基本としていたのに対し、

12) 巨大独占やそのグループの代表からなる審議会と学者・官僚が動員されたその下部機構としての分科会で経済計画がつけられるという方式はこの経済復興計画委員会にはじまり、現行の経済審議会に継承されている。

13) 前出『戦後経済史(経済政策編)』206-9頁。

14) 前出『日本の経済政策と経済計画』7-8頁。

15) 同上、8頁。

当時ようやく整備された国民所得統計との明示的な結びつきにおいてつくられた最初の経済計画が、経済自立5ヶ年計画である。両者の関連は、GNPがはじめて計画の中心に据えられただけでなく、個人消費支出・民間資本形成・政府購入と分けられた国民総支出の「想定」が計画のいまひとつの柱になった、という意味で二重である。

政府（鳩山内閣）がはじめて正式に策定したこの計画は、「安定経済を基調として経済の自立と完全雇用の達成を図る」ことを目標としていたが¹⁶⁾、そこでとられた計画作成方法が俗にコルム方式とよばれるものであった。これは、就業者増加率と労働生産性上昇率から目標年次の国民総生産を推計し、次に生産所得から分配・支出へと循環させ、その産出額に対応する総支出パターンをいくつか想定したあと、循環のバランスを考慮に入れてそのなかの一つを選ぶ、という方法である¹⁷⁾。具体的に経済自立5ヶ年計画では、まず就業者数（＝労働力人ロー完全失業者数）増加と労働生産性（＝国民総生産÷就業者数）上昇の推計から、国民総生産の規模を予測する。次にこれに見合う国民総支出を、個人消費・民間資本形成・政府購入に分け、その構成の差にもとづいて「いくつかの総支出パターンを想定し、輸出入の均衡との兼ね合いで最終的に支出パターンが選択された。」¹⁸⁾この総生産＝総支出に必要な輸入を、「平均輸入性向」（国民総生産に対するC I F建輸入額の比）を用いて求める（これには品目別積み上げによる検証が加えられる）。そして、この輸入と貿易外収支の赤字をカバーするために必要な輸出規模を品目別市場別に設定して、これを政策目標の中心に据えるのである。

こうして経済自立5ヶ年計画から国民所得勘定と経済計画との結びつきがいろいろ実現した。しかし、両者の完全な結合は昭和40年の中期経済計画までま

16) 経済企画庁『長期経済計画に関する答申』（昭和30年）2頁。

17) 前出『戦後経済史（経済政策編）』349-54頁、大来佐武郎『経済計画』（昭和37年、至誠堂）86-91頁等参照。なおこの方法の下敷きは、コルム・大来佐武郎訳『十年後の米国内需—長期予測の理論と実際—』（昭和35年、日本経済新聞社）である。

18) 前出『日本の経済政策と経済計画』29頁。

たねばならない。コルム方式では、国民所得の循環をとらえるといっても総生産と総支出のバランスをみる（具体的には両者の辻つまを輸出で合わす）にとどまっていたからである。そこではむしろ、GNPが経済計画の中心に定着したこともつ意義がより大きい。われわれはこのGNP主義の特徴を、昭和32年の新長期経済計画の作成ではじめて用いられ、さらに昭和35年の国民所得倍増計画においてもその作成方法の基本をなした「想定成長率法」のなかによりはっきりとみることができる。

(3) 経済自立5ヶ年計画は昭和30年暮にスタートした。しかしその後の「2ヶ年間の経済の拡大は計画に想定された成長率を大幅に上廻り、計画にあげられた目標のかなりの部分がすでに到達されるにいたった。しかも、経済拡大の行きすぎは国際収支の不均衡を招来し、急激な引締め政策を必要ならしめた。このような事情からして経済の安定的成長のために新たな指針が必要とされるにいたったのである。」¹⁹⁾ こうして策定されたのが新長期経済計画であった。この計画は主要目的を、「経済の安定を維持しつつできるだけ高い経済成長率を持続的に達成することによって」国民生活水準向上と完全雇用実現に接近すること、においた²⁰⁾。かくて経済成長が正面にすえられた。この目的は「昭和33年度から37年度にいたる5カ年間に……年平均6.5%の経済成長率を維持達成し、これにより昭和37年度において31年度に比べ498万人の雇用者の増加と、国民一人当たり38%の消費水準の向上を実現する」と具体化されただけでなく、「最終年度の経済規模とその構造」として国民経済計算および生産・物流の主要指標が示されている²¹⁾。最終年次の経済の「規模と構造」を目標にかかげる形は、このあとの経済計画においても基本的に継承されることになる。

またこの計画は、「政府は、計画実現の手段として直接的統制手段にうったえることを極力抑制し、民間企業の創意と活動力が経済発展の原動力となるこ

19) 前出『戦後経済史(経済政策編)』385頁。わが国の経済計画がスタートするやいなや経済実勢と乖離して次の計画に席を譲らざるをえなくなる、というパターンはここにはじまる。

20) 経済企画庁編『新長期経済計画』(昭和32年、大蔵省印刷局)3頁。

21) 同上、19-25頁。

とに期待をおき、主として計画内容の周知徹底や、財政、金融、貿易為替政策等の間接手段によって計画の実現をはかろうとする²²⁾として、「民間部門計画のガイド・ポストとしての予測的性格と、政府部門についての実施計画的性格の分離という考え方」を萌芽的にせよ最初に打ち出し、その後の経済計画の基礎を与えた、と評価されている²³⁾。これと、計画目標における GNP 主義、作成方法における想定成長率法を合わせ考えると、新長期経済計画こそ国民所得倍増計画の原型であった、とみることができよう。

想定成長率法の基本はきわめて単純である。まず戦前の平均に近い45%、最近時点での高い成長率8.9%、両者の中間の6.5%の三つの経済成長率を想定する。次に各ケースに関し、投資と貯蓄、国際収支、雇用需給、主要産業部門間の発展の均衡条件を検討し、高成長率の場合は雇用条件がよくなる半面、国際収支・投資貯蓄のバランスが悪化すること、逆に低成長率の場合は雇用が悪化すること等の理由で、中間の6.5%を選択する。そしてこれを部門別にブレークダウンするのである²⁴⁾。要するに最初に経済成長率を外から与え、あとは循環のバランスを調整するだけであるが、国民所得倍増計画では成長率が「10年間で倍増」と単純に決められた代わり、バランスの調整はより大がかりに行なわれた。

III 国民所得倍増計画と国民所得勘定

(1) 国民所得倍増計画の作成方法は、その担当者によって次のように要約されている。少し長いが引用しよう²⁵⁾。「先決された GNP と構造パラメーターの平均企業固定設備資本係数から固定設備資産が導かれ、ネットの投資額が算出され、他方算出された資産を償却期間で割って減価償却額が算出される。個人住宅投資も同様である。ここで、生産の最重要要素として固定設備資産をと

22) 同上、12頁。

23) 前出『日本の経済政策と経済計画』12頁。

24) 前出『新長期経済計画』19-20頁。

25) 前出大来『経済計画』99-100頁。

り、資産の増加率と、先決された GNP 成長率とで産業別国民所得を算出する。算出された産業別国民所得から就業の所得弾性値を使って就業需要を算出する。この際あらかじめ、有業率、生産年齢人口から、労働供給量をだしておいて、二次、三次産業労働需要に配分された残高を一次就業者とする方式をとった。さらに産業別国民所得から、構造パラメーター分配率を使って分配国民所得を算出し、可処分所得から個人消費支出を算出して総支出につなげる方式をとっている。個人消費支出を算出するにあたっては、個人の平均貯蓄性向を媒介にしている。総支出の内訳は、企業設備投資、個人住宅投資、在庫投資、行政投資、政府消費、個人消費からなり、行政投資、政府消費は政策変数として、そのパラメーターはポリシー・パラメーターである。したがって、第一次的には、過去の対 GNE 比率等できめる在庫投資は適正在庫投資比率をきめて算出しておく。こうして体系を一循環して出てきた消費支出を加えた GNE が、初めに想定された GNP と一致する保障はない。そこで GNP に一致させるため、ポリシー・パラメーターを変化させ、一致するような値になるように動かす。この際の制約条件は、財政バランスが収支過不足ないこと、貯蓄投資、国際収支バランスが不一致にならないということである。財政については、支出に見合った収入について、間接税、個人、法人税等のポリシー・パラメーターが対応している。このような操作を経てえられたのが、倍増時の経済構造である。」

一覽的には第 2 図のように図示される。

国民所得倍増計画の作成方法をこれまでのそれと比較すると次のような特徴を指摘しうるであろう。

(イ) まず分配国民所得の局面がはじめて導入され、生産・分配・支出の三面における国民所得が計画の土台になったことである。しかも、全体の循環が、財政、貯蓄投資、国際収支、国民総生産と総支出（ないし総供給と総需要）のバランスで把握されている（第 2 図参照）。かくてそのわくぐみにおいて国民所得勘定とのリンクが実現した。

(ロ) しかし経済モデルとしては、所与の国民総生産を前提とした上、各バラ

(2) 国民所得倍増計画は、(イ)国民生活水準の顕著な向上と完全雇用の達成(「窮極目標」)、(ロ)社会資本の充実、産業構造高度化への誘導、貿易と国際経済協力の促進、人的能力の向上と科学技術の振興、二重構造の緩和と社会的安定の確保(「中心的課題」)、(ハ)10年間での実質国民所得の倍増(「計画の目標」という三段階の目標を掲げ(第1部第2章)、そのための手段として、「政府公共部門の計画」と「民間部門の予測と誘導政策」とを示している²⁷⁾。しかし(イ)はたてまえとしての目標であり、(ハ)が実質的目標、(ロ)はそれを実現する手段とみるべきであろう。この実質的目標は、つづく第3章の「目標年次における経済規模と構造」で国民所得の各循環局面を中心に具体化されている。国民所得勘定を基礎においた計画作成方法は、まさに計画のこの目標と結びついていた。

ところで上記の5つの「中心的課題」は、すべて経済高度成長をおしすすめるための生産基盤にかかわっている(最後の二重構造の緩和もその本質は労働力政策にある)。すなわち、高度成長を、労働力、エネルギー(資源)、技術の面から支えようとするものであった。実際、民間設備投資誘発の「アナウンスメントイフェクト」²⁸⁾以外に経済高度成長を実質的におしすすめたものが所得倍増計画にあったとすれば、それは産業基盤育成公共投資、エネルギー転換の産業構造政策、農政・文教を含む労働力・科学技術政策を政府が強力におしすすめた点に求められる。

しかし、社会的総資本の再生産の局面の欠落した国民所得勘定に依拠する計画作成法では、生産局面は投資が国民総支出の一構成要素として考慮に入るだけである。計画の実質的内容(「中心的課題」)をなすこれらの点は、別個につけ加えられる形をとらざるをえない。同じことは国民生活の内容に関してもいえる。

27) 経済審議会編『国民所得倍増計画』(昭和35年、大蔵省印刷局)6-8頁。

28) 所得倍増計画のアナウンスメントイフェクトに関しては、たとえば向坂正男編『中期経済計画の解説』(昭和40年、日本経済新聞社)18頁、渡部経彦『現代の経済政策』(昭和44年、岩波書店)を見よ。なお鶴田満彦氏は日本の経済計画に関して次のようにのべている。「『所得倍増計画』がまさにそうであったのだが、政府の長期経済計画なるものは、戦後の日本では、計画としての意義をもつよりも、民間企業の投資意欲を促進することにのみ役割を果たしてきたようにおもわれる。」(鶴田満彦『現代日本経済論』昭和48年、青木書店、75頁。)

国民所得勘定にあらわれる国民生活は、国民総支出の一構成分子としての消費支出のみである。かつての経済復興計画では、積み上げ方式という素朴な方法に従うことにより国民生活の内容がいちおう計画作成の柱になりえたが、国民所得勘定に依拠するようになったとき、それは失なわれてしまったのである。このあと昭和40年代に入り、物価・公害等の問題を通して国民生活の質的内容を経済計画に入れざるをえなくなったとき、それらは計画のわくぐみ作成とは関係なく外からつけ加えられた。これは所得倍増計画の作成方法がもっていた形式と内容の乖離という矛盾に起因する。

かくて、国民所得勘定に基礎をおいた形式的わくぐみと、実質的内容をなす政策体系との内的関連を欠いた併存という形が、所得倍増計画からあらわれたのである。この特質は、中期マクロモデルが経済計画のわくぐみをつくるようになったとき、よりあからさまになる。

結局、国民所得勘定に依拠する計画作成方法は、内容を捨象したGNP主義を正面に押し出すことにより「所得倍増」計画のアナウンスメントイフェクトをいかに発揮させた。計画作成方法からはみ出した国民生活の内容と生産基盤育成のうち、後者はわくぐみ作成のモデルと無関係な政策体系として計画にもちこまれ、高度成長を実質的に押しすすめた。その結果は国民所得勘定の形式によって総括されて経済計画の成果として誇示されるはずであったが、あらかじめ示されていた「目標年次における経済の規模と構造」からは大きくかけ離れてしまったのである。その作成のときから形式と内容が乖離していたのであるから、この狂いも当然の結果といえよう。

IV 中期マクロモデルと国民所得勘定

(1) 経済計画史上はじめて計量経済モデルに全面的に依拠したのとして大いに自画自賛された中期経済計画²⁹⁾は、超長期モデル、長期モデル、中期マク

29) 「今回の『中期経済計画』では……最近世界的レベルにまで発展を遂げつつあるわが国の『計量経済学』を可能最大限に活用し、いわゆる『計量モデル』を駆使することにより、計画数値間の斉合性を確保したことにおいて、経済計画史上、まさに画期的なものである。」前出『中期マク

ロモデル、産業連関モデル、マクロ・産業連関連動モデルの5つのモデルをもとにつくられた。そのうち「今回の中期経済計画において、マクロ的な計画数値は、すべてこの中期マクロモデルによって算出された」³⁰⁾とされる中期マクロモデルは、「第一に、43年における望ましい国民経済勘定の姿を1組の与件と政策手段の前提条件のもとに推定すること、第二に価格と賃金の水準の推移をこの国民経済勘定と齊合的に説明すること、第三に43年までの経過年次についても計画と実績のかい離についてのアフターケアを確実にしないこと」³¹⁾を目的につくられた。すなわち中期マクロモデルは「国民経済計算と結合した計量経済学的手法」³²⁾であった。この点をいま少しくわしくみてみよう。

中期マクロモデルは、43個の内生変数と21個の外生変数をもつ43本の連立方程式で構成されている。この43個の内生変数をそれが依拠する統計資料で分類すると、国民所得統計23、国富統計3、労働力調査7、総理府・日銀その他の物価統計6、通関統計2、金融統計(全国銀行貸付平均金利)1、鉱工業生産指数

第1表 中期マクロモデルの外生変数

政策変数	与件変数	
1. 個人住宅*	1. 財貨以外の輸出*	8. 輸入物価指数
2. 政府経常支出*	2. 個人の海外からの純所得*	9. 通貨供給残高
3. 政府資本形成*	3. 個人の海外への純送金*	10. 公定歩合
4. 振替所得*	4. 統計上の不突合*	11. 世界輸出 <small>(自由主義国から全世界)</small>
5. 社会保険に対する負担*	5. 長期資本の純流入*	12. 世界工業製品輸出物価指数
6. 官公事業剰余等*	6. 総人口	13. ダミー変数1
7. 政府の海外への純支出*	7. 労働力人口	14. ダミー変数2

(注) *印は国民所得勘定の項目と対応するもの。
経済企画庁編『中期経済計画』85-6頁より。

経済計画の解説』70頁。ところが中期経済計画は閣議決定後1年で廃棄され、経済計画史上もつとも短命なものとなった。なお廃棄の経緯については、拙稿「日本の経済計画と計量経済モデル」(『統計学』昭和49年、同文館、所収)参照。

30), 31) 経済企画庁編『中期経済計画』(昭和40年、大蔵省印刷局)83頁。

32) 同上、75頁。

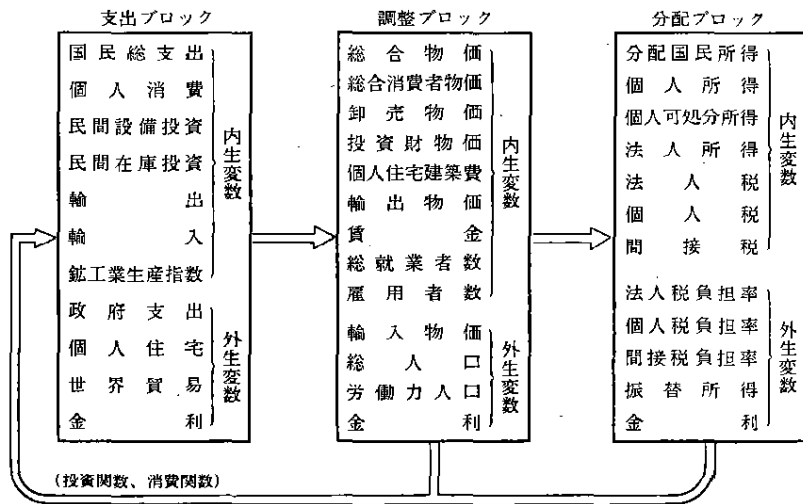
1となり、国民所得統計が過半を占める。それ以外の統計資料に依拠する内生変数も、国民所得勘定関係の変数を補助する性格のものであることは明らかである。こうして目標内生変数はいや応なく国民総生産を中心にせざるをえなくなる。

加えてこの目標内生変数のシミュレーションのてこととしての政策変数は、すべて国民所得勘定の項目である（第1表）。結局、内生変数の23個のほか、政策変数7個、与件変数5個が国民所得勘定の項目と対応しており、これらを合わせると旧国民所得勘定の項目はほとんどすべて中期マクロモデルにあらわれることになる。

これだけでも、中期マクロモデルと国民所得勘定との結びつきを知るのにじゅうぶんであろうが、次にこのモデルの構造を国民所得循環の見地からみてみる。

(2) 中期マクロモデルは、大きく支出・調整・分配の三ブロックに分けられ、

第3図 中期マクロモデルの構造



(注) 前出『日本の経済政策と経済計画』81頁。

それぞれのブロック内で内生変数の相互依存関係が完結する構成をとっている(第3図)。

第一の支出ブロックでは、前期の実質個人可処分所得や実質(税引き)法人所得を前提に、政府支出(政府経常支出・政府資本形成)・個人住宅(投資)の政策変数、世界輸出・世界物価の与件変数のもとで、個人消費支出・生産者耐久施設(民間設備投資)、民間在庫品増加・輸出・輸入等の国民総支出を構成する各項目が決定される。重要な点は、同じ第一ブロック内で、国民総生産がこれらの支出項目の和という形の定義式で与えられていることである。しかもこの国民総生産に対する回帰式によって鉱工業生産(指数)が定まることになる。ここにこのモデルの基本的特徴である有効需要原理の採用、生産局面の欠落をみることができであろう。

二番目の調整ブロックでは、第一ブロックで決定された国民総生産、鉱工業生産指数(および一部の支出関係項目)を前提に、総人口、労働力人口、輸入物価を与件変数として、消費者・卸売・投資関係・個人住宅建築・輸出等の物価指数、雇用者数・就業者数・個人業主数・完全失業者数・完全失業率・賃金(雇用者1人当たり所得)等の労働・賃金関係の内生変数が決められる。注意すべき点は、この第二ブロックでは政策変数が与えられていないことである。たとえば物価政策であるが、

$$\begin{aligned} \text{消費者物価指数} &= 58.9 + 0.959 \text{ (1人当たり個人消費支出)} + \\ & 0.391 \text{ (賃金上昇率)} + 0.336 \text{ (労働生産性上昇率)} \\ \text{卸売物価指数} &= 114.9 + 2.374 \left(\frac{\text{輸入物価} \times \text{原燃料輸入}}{\text{鉱工業生産指数}} \right) - \\ & 12.29 \text{ (銀行貸付金利)} \end{aligned}$$

として与えられる物価指数の方程式には、生産・供給構造の説明変数はあらわれない³³⁾。すなわち需給を直接コントロールする価格政策は導かれず、結局、財政金融によって総需要を調整する間接的政策しか残されていない。

最後の分配ブロックでは、第二ブロックでえた価格関係をもとに国民総生産

33) 銀行貸付金利については41頁で後述する。

が名目化され、それが法人・個人の所得に分配される³⁴⁾。そこでは第二ブロックで決まった労働・賃金関係の内生変数と、法人税・個人税・間接税の税率(いわゆる政策パラメーター)、振替所得・社会保険負担・官公事業剰余等の政策変数を前提に、国民所得・個人利子賃貸料所得・個人業主所得・勤労所得・法人所得・法人留保・個人配当等、分配局面の内生変数が決定される。つづいて、法人・個人の所得とも実質化と税引き可処分化の操作が加えられ、最後に、それらの実質可処分所得が次期の第一ブロックの先決変数として与件化されるのである。こうしてモデルは国民所得の循環をひとめぐりして完結するが、これを若干簡略化したフローチャートで示すと第4図のようになる³⁵⁾。

(3) 以上のように中期マクロモデルの変数と構造は、このモデルが国民所得勘定と表裏一体であることを示している。したがって、国民所得勘定がもっている理論的欠陥は、ただちにこのモデルの欠陥となってあらわれる。これを少し整理して列挙しよう。

(i) 実物的循環とくに直接的生産過程が欠落していること。再生産の素材的分析はおろか生産過程そのものの分析が欠落しているのである。これについては産業連関表がカバーするといわれるが、産業連関表は、生産額・附加価値額・粗資本ストック・設備投資額・労働力需要を25ないし60の部門に配分するにすぎない。

(ii) 生産・供給面の具体的分析を欠いているため、物価は「相関の高い」需要関係項目との回帰関係で説明されるだけとなる。したがってそこから出てくる物価政策は直接的な「所得政策」か間接的な「総需要調整策」に限定されざるをえない。

34) なおこの第二ブロックには、賃金上昇率の説明変数に消費者物価上昇率が、消費者物価の説明変数には賃金上昇率がそれぞれプラスの係数をもってあらわれる方程式がくみこまれており、これが賃金と消費者物価のトレードオフを結果させるしくみになっているが、これについては、前出拙稿「日本の経済計画と計量経済モデル」をみよ。

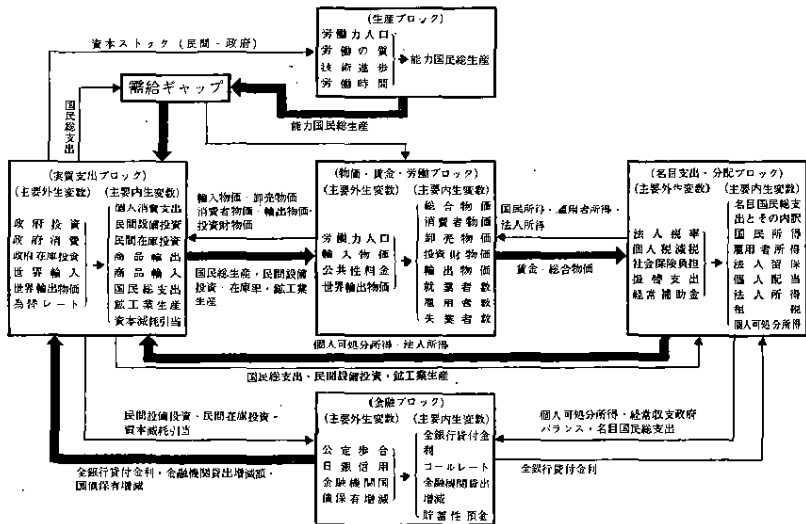
35) 中期マクロモデルに関しては、前出『中期経済計画』73頁以降、建元・内田・渡部「戦後日本経済の安定政策モデル：1954—62」(市村・建元編『日本経済の計量分析』昭和45年、東洋経済新報社、所収)参照。

(イ) 素材的循環の欠落は国民生活を支出国民所得の一項目におしこめ、その実質的内容を切り捨てる。

(ニ) 高度成長の基本構造の分析を欠いたままケインズ流の有効需要仮説に依拠しているため、第一表の政策変数による国民総生産の増減を基軸に高度成長をおしすすめるという単純な構想にならざるをえない。

(3) 中期マクロモデルはこのあと、新中期マクロモデル(経済社会発展計画)、改訂中期マクロモデル(新経済社会発展計画)、中期マクロモデル—1973(経済社会基本計画)と「発展」させられるが、その発展は基本的にはマイナーチェンジにすぎず、モデルを国民所得の循環に応じて実質支出・調整・分配のブロックに分けた上有効需要仮説を基軸に全体を構成しようとする基本構造は一貫して保持された、とみてよい³⁶⁾。

第5図 中期マクロモデル—1973の構造



(注) 経済審議会計量委員会『計量委員会第4次報告』2頁より、ただし太線は引用者。

36) 新中期マクロモデル、改訂中期マクロモデル、中期マクロモデル—1973に関しては、経済審議会計量委員会『計量委員会第一次報告』(昭和42年、大蔵省印刷局)、同『計量委員会第三次報告』(昭和45年、同)、同『計量委員会第四次報告』(昭和48年、同)参照。

たとえば、各ブロック内でのみ内生変数の相互依存関係が与えられブロック間は一方的な決定関係にあった中期マクロモデルに対し、新中期マクロモデルでは全体が一個の相互依存関係を構成するようにされた、という（これは改訂中期マクロモデルにも継承された）。しかし具体的には、個人可処分所得が同期の個人消費支出を決定する形に消費関数を変えられたにすぎず（民間設備投資関数は変わらない）、たんなる技術的変更にすぎない。

また、中期マクロモデル—1973では、新たに生産ブロックと金融ブロックが加えられ、全体が5ブロック化された。これはモデルの性格に基本的変更を加えたようにみえるが、はたしてそうだろうか。中期マクロモデル—1973の構造は第5図に示したとおりであるが、ブロック間の関係が一方的であった中期マクロモデルに対し、ブロック間の関係が入りこんでいるようにみえる。しかし、物価・賃金・労働ブロックから実質支出ブロックへ向く線は実質化のためのデフレーターであり、名目支出・分配ブロックから物価・賃金・労働ブロックへ向く線は賃金労働需要関数・賃金調整関数にあらわれる労働と法人への分配率を意味し、いずれも附随的な流れである。すなわち、基本的な流れは実質支出ブロックから物価・賃金・労働ブロックへ、さらに名目支出・分配ブロックへと一方的である。

これを金融ブロックに関してみると、じつは最初の中期マクロモデルには、

$$(\text{銀行貸付金利}) = 1.92 + 0.181 (\text{公定歩合}) - 0.00012 (\text{通貨供給残高増減額}) + 0.259 (\text{ダミー変数})$$

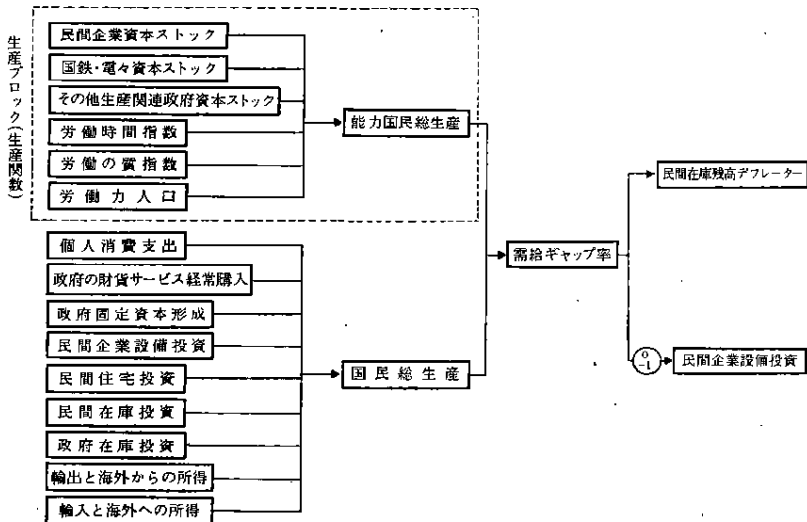
という利率関数が与えられていたが、金融当局の反対で「中期計画の外挿に際しては、とくにこの式を利用せず、 i は準政策変数として外生的に取扱われた」³⁷⁾といういきさつがあった。これが資本主義の本質にもとづく計画の恣意性のあらわれ、と批判された点であるが³⁸⁾、新と改訂の両中期マクロモデルでも

37) 前出『中期経済計画』90頁。

38) Konosuke Yamada, *Economic Planning in Japan Critically Examined*, *Keio Economic Studies*, Vol. 3, 1965.

銀行貸付金利は政策変数として外生的に与えられることになった。それが銀行貸付金利 i だけでなく貸出量関係の変数 (L_b = 金融機関対民間貸出増減 + 同保有有価証券増減, B_b = 金融機関国債保有増減, $D_b D_b$ = 貯蓄性預金増減 + 金融債発行額) も加えて内生化したのは、設備投資関数において貸付金利が「資金コストとアベイラビリティの両者をあわせ示す代理変数」とされていたのを分離し、この関数の推定結果をよくするのが目的であった³⁹⁾。したがって内生化した金融関係変数があらわれるのは、法人所得関数における i を除くと、一連の投資関数(民間設備, 民間住宅, 民間在庫)と原燃料輸入関数に i が、また民間設備投資関数に投資ファンドとして $L_b - B_b$ があらわれるにすぎない。こうみてくると、金融ブロックの導入は有効需要の推定をよくすることを狙いとしていたことがわかる。

第6図 中期マクロモデル—1973の生産ブロックをめぐるフローチャート



(注) 経済審議会計量委員会『計量委員会第4次報告』15頁より。

39) 前出『計量委員会第四次報告』22頁、引用は16頁。

次に生産ブロックであるが、これは

$$\begin{aligned} \log(\text{能力国民総生産}) = & -3.99162 + 0.549526 \log(\text{民間企業資本ストック} + \text{国鉄} \cdot \text{電} \\ & \text{資本ストック}) + 0.567180 \log(\text{労働時間指数} \times \text{労働の質指数} \times \text{労働力人口}) \\ & + 0.173654 \log(\text{その他生産関連政府資本ストック}) + 0.00999467(\text{時間}) \\ & + 0.00168734(\text{ダミー変数}) \end{aligned}$$

というコップダグラス型生産関数一本からなる。そしてモデルのフローチャートからその関連部分を取り出すと第6図のようになる。すなわち生産ブロックは需給ギャップを通して民間企業設備投資と民間在庫残高デフレーターに影響するのみであるが、その意義は前者に対してはるかに大きい。ここでも有効需要の推定をおもな役割として生産ブロックは導入された、とみざるをえない。

中期マクロモデル—1973は第5図に示したように相互に入りくんだ5つのブロックから構成されていた。しかし上にみてきたことは、同図の錯綜した関係のなかで太線であらわしたものが基本的であることを示している。すなわち中期マクロモデルは「元来、財政金融政策による有効需要の調整を目的とした需要サイド中心のモデルとして開発されたものであるが、以上の改訂によって(中期マクロモデル—1973は、引用者)、供給面と需要面および実体面と金融面との相互依存関係がより有機的に把握できるようになるとともに、財政金融政策や為替政策効果の分析がより有効に行なえるようになっていく」⁴⁰⁾と自画自讃されているが、国民所得勘定と一体化された関係におけるケインズ流の有効需要モデルであるという特質は依然明確に保持されている、とみざるをえない。またしたがって、37-8頁に示した4つの欠陥も克服されていない。

しかし、中期マクロモデル—1973になって、「公害防除関係の変数は基礎データの関係から明示的に導入されていないが、環境問題の重要性にかんがみ、政策シミュレーションでは、公害防除投資の経済効果が分析できるように配慮されている」⁴¹⁾という改訂が加えられた点は、後述するような経済計画と中期マクロモデルとの関連性の問題に関して、いささか注意を要する。(未完)

40) 同上、4-5頁。

41) 同上、5頁。